

## 熊谷重勝著『引当金会計の史的展開』 (同文館, 1993年)

坂 口 康

### (1) はじめに

本書は、企業会計の中でも最も議論の多いテーマのひとつである引当金会計について、理論的、歴史的側面から論及したものである。

本書の特色としてさしあたりつぎの3点をあげておくことにする。

第1に、引当金会計の本質を解明する準備作業として引当金会計の対象、会計概念、計上基準がどのように構築されているのか、引当金会計の会計主体問題を検討していることである。このような問題設定は著者の問題意識をも表わしている。引当金会計の対象の論理とともに主体的な論理、働きかけの両面から明らかにすることで引当金の本質や意義に接近しようとするものである。

第2は、明治期以後を含めた引当金会計の歴史を個別企業での実践例と制度化の交錯のなかで分析し、まとめたことである。引当金会計を明治期から現代まで一貫して取り上げたものは少なく、その意味でも高く評価できる問題意識である。

第3に、引当金会計の会計的機能を単なる理論分析だけではなく、経営分析手法を援用した現実的機能を具体的に分析していることである。その優れた実例として、第Ⅲ編第5

章における補節、第6章における第2節などを指摘できよう。

ところで、私自身は引当金会計(制度)の研究を蓄積してきたわけではないし、また、会計の歴史研究家として歴史研究を積み重ねてきたものでもない。そのような意味では、私は二重の意味で本書の評者として相応しくないことを自覚している。適切な理解やコメントさえ難しいのではないかと、本書を読み、本書評をまとめる過程で強く意識せざるをえなかった。常々研究会などで緻密な論理展開をされる熊谷教授の研究成果に相応しい書評ができるとは思えないが、結局は私なりのやり方で、本書の内容を出来るだけ簡潔に要約し、その過程で私自身が学びえたことを摘記し、簡単な感想を述べるのが現在の私にできることであると思い、そのようなやり方で読書ノートのような形をとりながら、書評としての責任を果たすことにした。著者のご寛容をお願いしたい。

### (2) 本書の構成と内容

本書の構成は次のとおりである。

#### 第I編 引当金会計の理論

##### 序 章 引当金会計の対象と方法

##### 第1章 引当金の会計基準

## 第2章 引当金の会計主体

### 第Ⅱ編 引当金会計の生成

#### 第3章 引当金会計の前史

#### 第4章 引当金概念の形成

#### 補章 19世紀末イギリスの引当金会計

### 第Ⅲ編 引当金会計の展開

#### 第5章 戦後の引当金会計の展開

#### 第6章 現代の引当金会計

本書は大きく3編に分けられている。第Ⅰ編では、引当金会計問題の理論的諸問題が扱われている。第Ⅱ編では、わが国における引当金会計が明治期から第2次大戦前までの間に、個別企業での会計実践と諸法規、会計制度とにおいてどのように展開してきたかが分析されている。第Ⅲ編では第2次大戦後の日本における引当金会計がどう制度化されてきたか、商法、証取法を中心としつつ会計実践をも含めて研究されている。

### (3) 第Ⅰ編「引当金会計の理論」

第Ⅰ編では、引当金会計の理論的諸問題が取り上げられている。序章は、引当金会計の対象とその研究方法を論じている。また、第1章では、戦後の会計基準（企業会計原則）を題材に、どのような理論的基礎をもって引当金が説明されてきたかを検討し、引当金会計の基準の形成とその論理を論じている。第2章では、会計主体論との関わりで引当金が論じられる。この編は著者の引当金会計のみならず会計に関する基本的な認識、会計感をも示すところであるから厳密に読む必要があるように思われる。そこで書評としてのスタイルからすれば多少異例ではあるかもしれないが、やや細かく著者の論述を追いながら私も学んで行くことにする。

(3)の(1)序章「引当金会計の対象と方法」

熊谷氏はわが国における引当金会計の制度化、理論化は暗中模索の状況をただよっている感があるとされ、それは「期間損益計算における引当金の位置づけ、・・・引当金が期間費用の性質のものと利益留保の有効手段・・・と指摘されるばあい・・・[それが・・・引用者]いかなる経済事象を指したものであるかについて・・・不問に付した」(本書、5—6ページ)ところに理由があると喝破されている。さまざまな問題点が指摘されながらも引当金会計が企業によって実践され、会計制度として制度化されてきたのは「企業にとって、その会計を必要とするなんらかの理由、目的がある」(7ページ)からであるが、これらの会計処理方法の適切さを検討するためには、「まず、それ[会計処理方法・・・引用者]がとらえようとする会計事象または会計対象がいかなる経済事象なのか」を解明することが「先決的かつ重要な課題」とされ、「会計の対象」の規定に進んで行かれる。熊谷氏によれば、会計対象から会計の方法がただちに導き出されるものではないが、しかし、その対象の論理から離れては会計の実践されるものでもないからである。(7ページ)

そして著者は、AAAによる会計の定義をはじめ中村忠教授、江村稔教授、田島四郎教授、山形休司教授など多くの所説に閑説しながら、会計の対象を「企業の取引」→「企業の営む活動」→「企業資本の循環運動」(9ページ)と順次下降し、規定されているようである。「会計的方法がその対象とする資本の運動を把握するのにふさわしいものとして構築されているかどうか」ということは、会計実践にとってはもちろん、制度面、理論面においても重要な課題である。(第1節「会計の対象—企業資本の循環運動」、9—10ページ)

つぎに、著者は「会計学の費用・収益概念が、・・・資本の循環過程のどの側面をとら

えたものであるのかについて」, 経済学の費用概念を出発点にしながら会計上の費用, またその対極にある収益概念を明らかにしていく。(第2節「会計学の費用と収益」) 企業資本にとっての費用は, さしあたり, 投下されたすべての資本価値のことであるが, 企業の投下資本価値は商品の生産をつうじて消費され, 販売をとおして回収されるので, 「商品の生産に要した費用は, たんなる価値減少としてではなく」「生産的消費」でなければならない。

会計学における費用, 収益の概念については財貨または用役の費消額としてとらえたり(中村忠教授, 黒沢清教授), 投下資本の価値量からとらえるものがある(飯野利夫教授, 田島四郎教授)。これにたいして著者は, 資本の循環運動の起点にある投下資本価値を費用とし, その終点で獲得される商品価値または回収価値を収益とみなす。しかし, これは一般に「口別損益計算」と呼ばれるものである。また, 投下資本価値は価値増殖の観点からは, 可変資本と不変資本とに区別されるが, 会計学, 経営学では回収さるべきはすべて費用価格として一様に取り扱われる。さらに現実の企業では販売や購入活動, 財務活動にかかわる費用も必要とみなされ, 「投下された資本は・・・それが消耗するかぎり, その原因の如何を問わず, 回収されなければならない」(馬場克三教授) 資本と考えられるようになる。(12—13ページ) このように「経済学の概念がそのまま会計学の概念となるものではないにしても, 費用・収益という会計的概念が, ・・・資本の循環運動と密接な関連をもっていることは明らか」(13ページ) である。

こうした検討から著者は会計上の費用と収益のとらえ方に入っていく。ここでは, 費用＝資本の減少, 収益＝資本の増加として, 資本の増減をもって「損益取引」と見る見方を検討するかたちで展開されている。すなわち, 「会計学において費用・収益のとらえ方をみ

ると, ・・・費用を『資本の減少』, 収益を『資本の増加』として, 資本の減少, 増加をもたらす『損益取引』としてとらえる見解が一般的にみうけられる」のであるが, 「費用および収益は, 資本(純資産)のたんなる減少または増加を意味するだろうか。費用・収益についても, 企業外部との交換取引(下線引用者)という視点からとらえられなければならない」(13ページ)とされる。この場合, 氏においては, 費用は経済価値(労働力, 原材料, サービスなど)の流入として借方勘定に記入され, 相手勘定としては経済価値(現金など)の流出として貸方勘定に記入されるものとして説明されることに着目する必要がある。熊谷氏は賃金, 給料なる費用は, 労働力価値の受入れとそれに対する現金等価物の支出による等価量の「交換取引」として生じていると主張している。このような意味で費用・収益という「損益取引」は一方での価値増加, 他方での価値減少という等価交換的取引を前提にして複式記入されているのにもかかわらず, 通常の会計学では, 損益取引におけるこの側面に目を向けていない, と批判されている。

「費用においては貸方の価値流出のみを, 収益においては借方の価値流入のみをとらえて, 前者を資産(現金)の減少, 後者を資産(現金)の増加としてとらえている。」損益計算においても経済価値の流入(費用), 経済価値の流出(収益)とともに「等価量の交換として取引される」が, 「その二面性が分離されて, 資本価値の減少または増加としてのみとらえる」ことになっていると。

二面性を重視したこのような説明はそれ自体として理解できないわけではなかったが, しかし, このような説明についていささか奇異に感ずるほかなかった。すなわち熊谷氏が損益取引, 交換取引といわれるものの内容が一般に簿記教育などでいわれている損益取引, 交換取引の用語法と似ていながらも, 明らかに違うのではないかと思われることである。

また、費用を経済価値の流入、収益を経済価値の流出として説明する説明様式もまた独特のもののように考えられるのである。しかしそのような感想は恐らくは、私自身の不勉強に由来するものであろう。

今一つの論点として熊谷氏が提起していることは、通常の説明において費用、収益がそれぞれ独立的あるいは対立的に機能するものとしてとらえられているということである。その例示として、氏は、新井益太郎教授の論致をあげている。新井益太郎教授は収益は増資その他の資本取引以外による純資産の増加要因、費用を減資その他の資本取引（および配当などの利益配分）以外による純資産の減少要因とした。これに対し、熊谷氏は、費用は一定の収益をもたらすために投下された価値減少ないし「価値犠牲」であり、費用は収益を獲得するために行なわれる価値犠牲である。（費用と損失の区別）また、収益はかかる価値費消があつて初めて獲得されるものである。（14—15ページ）このような費用と収益にみられる関連性を熊谷氏はペイトン、リトルトンによって費用と収益の「同質的」関係と述べている。（費用収益対応の法則的な理解）

つぎに著者は期間損益計算に固有な問題に入る。

現実の企業資本は連続的かつ重複的な循環運動として繰り返され（企業の継続性）、それを前提とした定期的な損益計算をする必要が生まれることはいうまでもない。（会計期間）このように、投下資本の回収計算といつても、期間的な限定をうけ、投下資本ないし原価は各会計期間に費用配分されなければならない。期間的に費消された投下資本の価値のみが費用とされ、費消されない価値は資産として次期以降に繰り越される。このようにして「費用・収益の概念は期間的概念となり、費用は期間費用、収益は期間収益となる」（17ページ）

しかし、熊谷氏が主張しているとおり、こ

の期間計算は事後計算を意味している。「それが事後計算を意味するものであることに刮目しなければならない」（17ページ）。期間損益計算は、当該会計期間を期末時点からふりかえり、期間の収益総額と費用総額とから過去の期間損益が計算されるしくみとなっているのである。だから「もしもその計算に将来の事象にかんする事前計算の介入余地があるとすれば、正しい損益計算が混乱に陥りかねない」（17ページ）。ここでわれわれは熊谷氏においては、事前計算が介入すれば損益計算に混乱がもたらされると把握していることを確認しておきたい。

さて、この期間限定を行う基準が発生主義といわれるものであろう。それは期間損益計算の適正化のために現金主義会計に代わって登場したものである。（18ページ）熊谷氏は、木村和二郎教授の「収益・費用の発生年度（又は期間）にそれを負担せしめるものであつて、そのための現金収支の年度（期間）には負担せしめない会計処理方式である」（18ページ）を引用し、費用・収益は現金収支にもとづき測定されるが、認識は発生の事実にもとづいて行なわれているとしている。期間損益計算では、費用・収益にかかわる経済事象の発生状況に応じて認識されなければならない。こうして「期間収益と期間費用は、当該期間中にある経済活動が実際に発生し、また、ある経済事象が実際に存在したことを根拠として計上されるべきである。」とする江村稔教授の説明を肯定的なニュアンスで引用している。（18ページ）

しからば「発生」という事象は何を指しているのだろうか。

「費用・収益の発生は、一般に、経済価値の費消、獲得という機能を指すもの」（18ページ）で、用役（労働力）、建物、材料などの価値費消、商品価値の獲得（生産）という流動的な価値変動にもとづいてとらえられる。（19ページ）したがって、発生主義会計は、「生産過

程における経済価値の変動にもとづいて補正したほうがより適正な期間損益計算を行うことができる・・・というもの」(19ページ)である。「発生主義会計によれば、資本の生産過程を的確に把握できるというものではないにしても、それは、現金主義会計の限界を克服して、生産過程における流動的な価値費消事実接近する会計思考である」(19ページ)と言った表現にみられるとおり、筆者は発生主義会計を以て、少なくとも現金主義会計と対比するかぎり資本の価値増殖運動をとらまえる会計思考であると評価しているものと考えられる。

しかしながら、熊谷氏も指摘するとおり、投下資本価値のうちどれだけが期間費用であり、回収資本価値のうちどれだけが期間収益として把握すべきかを確定することは、実際には容易ではない。ここで氏は、競争という視点を強調し、競争が期間的に回収すべき資本価値量(=企業維持につながる資本価値量)の計算を一層相対的にさせることを指摘している。〔会計概念もまた競争力関係のもとで相対的な性格を帯びざるをえないことを意味する。費用概念は、競争力関係のもとで相対的または『弾力的』な概念へと転化する可能性をふくむことになる』(20ページ)かくして、氏は、「適正な期間損益計算、そのための適正な期間費用計算という会計構造は、現実には、・・・投下資本の早期回収または利益の社内留保、資本の強蓄積という財務一般の要請に応えることのできる計算構造として構築されることになる。」(20ページ)かかる弾力性のある費用概念をテコに構築されている会計が引当金会計である。

費用概念の相対性、弾力性ということ自体には異論はなく、その通りのことと思われるが、弾力化云々は競争関係を導入することによってのみ展開可能なのであろうか。

また細かいことではあるが、「期間的限定の困難性と資本維持の不確実性を媒介に、費

用概念は弾力的な会計概念へと転化することになる」と述べ、さらに続けて「それは(引当金会計は・・・引用者)、はじめから投下資本の早期回収の手段としてではなくて、費用概念の相対性ないし弾力性のもとに、一定の理論的な装いをもって構築されなければならない」としているが、特にその前段の繋がりが熊谷氏の主張と整合性がないように思われる。特に「はじめから投下資本の早期回収の手段としてではなくて」という表現は整合的ではないように思われる。弾力的費用概念は早期回収の手段として出てくるのだから、「手段としてではなくて」という表現では逆の意味になってしまわないであろうか。

### (3)の(2)第1章「引当金の会計基準」

序章の展開をうけて、第1章では引当金そのものの会計的な性質が検討される。まず、引当金設定のさいの簿記上の処理である(借方)側の△△引当金繰入の当期期間費用性が問題である。(第1節の1「発生主義概念の拡大」)その点を明らかにするためには引当金の会計対象(会計客体)を明らかにしなければならないとして、わが国の企業会計原則(注解)をてがかりに検討している。周知のように、企業会計原則における引当金の規定は、「将来の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く」云々としているが、文言上は、引当金は将来発生する可能性のある費用として規定されていることになる。

この点の解釈をめぐる筆者は中村教授(「まだ実際には財貨または役務が消費されていなくても、これを見越して費用または損失を認識しなければならない」)の所説を引用しながら、「未発生費用を当期費用として見積計上することについては、・・・発生主義会計の枠組上どのように位置づけられることになるのだろうか」(25ページ)と疑念を提出している。

発生主義における発生は既発生の価値費消であるべく、発生概念からは未発生の費用は説明できるものではない。(25ページ)そこで、引当金の論拠として提唱されるのは「費用収益対応の原則」である。(第1節の2)引当金は未消費ないし未発生の費用であるが、当期収益に対応するものについては当期費用として計上できるとするものである。しかし、熊谷氏は、「収益は実現主義により、費用は発生主義により把握される。損益計算においては、発生主義により把握された費用の中から、実現された収益に対応する部分を切り取らなければならない。この基準が費用収益対応の原則である」とする中村教授の所説を引用して、これによるかぎり、費用は発生主義により把握されるところの既発生費用のことでなければならず、実現収益に対応すべき費用は既発生費用である、将来発生の未発生費用ではないことを鋭く指摘している。(飯野教授は収益に対応すべき費用で、具体的に現実化していない費用を見積り計上すると述べるが、飯野教授は未実現、既発生の費用として引当金を捉えている)

現在の企業会計原則の規定によれば、引当金の根拠としては費用発生原因主義というべきものが提唱されていることは周知のところである。この論点については、熊谷氏は山榊忠恕・寫村剛雄教授の所論を引きながら、事象の発生の意味が費消原因事象の当期存在、当期発生にまで拡大化していることを指摘している。「未発生の費用を当期費用として計上する根拠を支出の原因となる事実の当期存在に求める費用発生原因主義の考え方にはかなり無理がある」(28ページ)ばかりでなく、「損益計算の体系そのものを混乱させてしまうものとなりかねない」(28ページ)。さらに、引当金の本質を会計理論から説明せず、「合理的商人」の「公正な会計慣行」から説明するとすれば(黒沢清)、会計理論の整合性、体系性は保持されるものの、「このような理

解の仕方は引当金会計にかんするかぎり理論究明の回避または放棄といわざるをえない。」と厳しく批判している。(29-30ページ)

第2節「引当金会計の理論的課題」では引当金の理論的根拠について、特別修繕引当金、退職給与引当金、貸倒引当金を取り上げて個別に検討している。この節では熊谷氏の費用感、つまり経済価値の費消にもとづいてこそ費用が発生するという考え方が良く發揮されている。

第1に、期間損益計算は事後計算であるが、事前計算が混入している、ということである。特別修繕引当金は大修繕費を修繕が実施された年度の費用としてではなく実施を必要とするに至るまでの各期間の費用として計上するものである。氏にとっては「大修繕費の『発生』とは、・・・修繕を実施するために提供された用役(労働力)とそれに関連する原材料などの価値費消事実、いいかえると大修繕という労働行為そのもの」(31ページ)である。また費用収益対応の原則からみると、「大修繕費に対応されるべき収益は、大修繕行為そのものによって・・・獲得される」のであるから、費用も大修繕以後に(以前ではなく)後配分することの方が合理的であることになる。現行の引当金会計は「大修繕費を修繕実施以前の各期間に費用配分しようとする」のであるから、「未発生の費用を既発生の費用として計上するもの」(31ページ)であって、これは期間損益計算という事後計算に事前計算を混入するものであるととらえられる。(第2節1)

次に、第2として未支出、未実現費用の引当金計上である。この例として著者は退職給与引当金を取り上げている。退職金の場合、労働力商品の長期的価値費消と退職金の支出(現金支出)が長期にわたって期間的にずれてくる。しかし、退職金という費用の計上は支出年度に至る勤務期間の費用として期間配分される。退職金の金額、支出期間と労働力

の消費年度とは対応させて確定できず、引当金として計上されるのである。（第2節2）

第3は、費用と損失の混同の問題である。貸倒引当金は「将来の特定の・・・損失」として広く認められてきたが、それを見積計上する「個別資本的理由」、「会計の根拠」はどこにあるのか。確かに売掛債権の中には実際上、期末において知ることの出来ない損失の危険を持つものがある。その損失の危険は企業の外部の事情によって発生するのであるから、それを一定の方法で見積計上することが求められることになるのである。しかし、それを合理的に見積もることが困難であるだけでなく、「将来の貸倒損失にたいする引当金は、・・・これを費用として計上することは、発生主義の原則に反することになる。」（34ページ）また、貸倒損失の場合、収益の獲得とは結びついていないし、いつ発生するか分からない。その意味では、偶発損失としての性格もあるという。偶発事象、偶発損失はどのようなとき、どういうかたちで発生するか分からないものであり、そのようなものの発生の可能性を「合理的に見積もる」ことは可能ではないのではないのか。（第2節3）

以上、序章と第1章を著者の論述に即しつつ著者の会計感、期間損益計算、引当金会計に対する理論的な視角を辿ってきた。この二つの章は、もともと一つの論文として執筆されており、これらをまとめて読み込むことは、決して不当なことではないであろう。著者の論述にはものごとを無遠慮にぱっさと切り、大向うを喰らせる切れ味を見せびらかすようなケレン味とは無縁である。引当金会計の錯綜した会計的性質をひとつ、ひとつ解きほぐそうとする著者の思考過程そのものであると思われた。私は著者の引当金会計の理論をどれだけ正当に理解しえたか、はなはだ自信がないが、あえて著者の期間損益計算の考えと思えるものを評者なりに再構成してみると、以下のように考えられるのではないか。

氏の発想では経済価値の費消事実に基づく投下資本が費用と認識されるように思われる。そして期間損益計算は事後計算であるから、この枠内で行われる損益計算が最も事実合致した損益計算となるのであろう。合理的な会計方法もまたこのようなものとして理解されることになる。以下の引用文はこのように理解の正当性を示すもののように評者には思われるのである。

「期間損益計算のより適正化のために引当金を設定するのであれば、会計上期間費用としてとらえることのできるものについてだけ引当金として計上すべきであろう。したがって、発生主義会計の枠組のなかで引当金を計上するためには、それを未実現かつ既発生に費用に限定することが合理的と考えられる。このばあいも特定の費用または損失がはたしてどれくらい発生しているのかという『合理的』見積りの問題はその性質上、残らざるをえない。」（36ページ）

### （3）の（3）第2章「引当金の会計主体」

序章、第1章の叙述からも明らかとなり、引当金は企業の主観的判断の介入の余地が大きい。しかし、その会計的な判断を下す主体は誰であるのか。いかなる立場から行なわれるのか。引当金問題の根本原因は「企業それ自体」に求められるとして、いうところの「企業それ自体」がいかなるものかを、会計主体論との関連において明らかにしようというのが本章の課題となっている。

まず会計主体の（とらえ方の）相違が会計の基本概念すなわち資本・費用・利益などに小さくない影響を与えるとして、会計主体問題は会計の基礎的諸前提であることを確認し、とくに主体の会計実践の場である株式会社をどのようにとらえるのかが重要であるとの認識を示している。（「株式会社感のちがいは、会計主体論の論拠に大きく左右せざるをえない」41ページ）

第1節「株式会社と会計主体」では所有主説に始まり、企業実体説、代理人説・受託者説、企業体説、資金説の各説の特徴を素描している。しかし論者によれば、これらの各主体論は株式会社の発達とそれに伴う経済的現象を背景にして展開されたものであるが、株式会社の特徴あるいはその一面を強調することでのみ成り立っていた。(46ページ)したがって、株式会社とその会計について「本質的解明」から掛け離れざるをえないものであった。(47ページ)現代の株式会社は、現実資本は再生産過程で価値増殖を繰り返す一方で出資者は株式を取引所で売却することにより自己の出資分を回収できる点で特質を有する。(資本の二重性)株式会社のこの特質をとらえたのが企業実体説であったが、しかし、実体説によっても会計主体を企業実体に求めるだけでは、現実の会計実践主体をとらえたことにはなりえない。価値増殖運動の担い手としての機能資本家がここに企業主体、会計主体として登場することになる。(47—48ページ)法人株主が大株主である場合も機能資本家としての機能を専門経営者に委任するのであって、経営者の根本的な立脚点は大株主にある。

一般株主を大株主と区別せず、株主一般のものとしてとらえた株式会社感では企業は一般株主から別個の、これと区別された、それ自体独立した一つの制度である(ペイトン・リトルトン)ことになり、企業の利益は出資財産とともに企業自体のものとして扱われることになる。(49ページ)

経営者といえども「私的な任意の会計行為でさえ、資本の所有構造や資本循環の論理に反してこれを形成することはむづかしい」(馬場克三)。しかし、会計客体の論理に合致するかぎりでの目的に応じた計算方法を恣意的に選択できる余地は十分残されている。(57ページ)

引当金会計の特徴は計上するか否か、計上する場合の会計基準の選択、繰入費用の額の

見積りなど、会計的判断の余地が大きい。(51ページ)その過大見積りは期間損益計算をつうじて利益の社内留保を促進する。資本蓄積を目的とする企業実体そのものの維持、拡大に貢献しているとみることができる。(52ページ)これは利益の過小計上による処分可能利益の縮減であるが、期間損益計算目的の会計領域に利益処分という財務的行為が混入することにはほかならない。これは一般株主の固有の権利である利益処分権を剥奪するものである。(52ページ)それは大株主にも及ぶが、これについて筆者はヒルファディングを引用して獲得利益は準備金の積み立てに用いられ、企業の強化、配当政策を可能にすることで株価を高め、これにより支配的株主の利益となると主張される。

それならば、この内部留保が引当金とどうかかわるのか。なぜ、引当金でなければならないのか。熊谷氏はその理由として次の4点を挙げている。(第2章第3節の2「積立金と引当金の異同」)第1は、引当金の計上は取締役の受託責任会計の領域に属し、一般株主の利益処分権の及ばない期間損益計算の領域で費用の追加計上が行われ、利害者集団へ開示されることである。第2に、将来発生の費用が引当金として当期期間費用として報告、開示されると、利害関係者集団に対する社会的説得力をもち、「当期の費用または損失」として容認するしかないことである。第3点としては、税務会計上の減税効果である。第4に、利益平準化効果である。もっとも、これらの効果が実体資本としての企業維持として機能するかどうかは、企業自体の客観的状況(収益力如何その他)や会計主体の主観的判断に依存することであり、引当金計上だけで保証されるものではないことも、指摘されている。

「会計主体論の俎上に主体と客体との関連、株式会社の資本の『二重性』、そして委託者である株主層の分化の問題をのせるか否かが、



その本質解明への分かれ目になる」(56ページ)

これらの検討から熊谷氏は、引当金会計を「代理人である経営者が、大株主の意向と企業自体の資本的要請をくみとって主体的に行う資本維持あるいは拡大計算である」(56ページ)と規定している。すなわち「主体は現実の会社資本にあり、その担い手である経営者はその人格化したものにすぎないのであるが、実際にはこのことが転倒して経営者が主体となり客体は会社資本の運動過程となる。」「引当金会計は、経営者の主観的目的と会社資本の客観的法則の統一として実践されている。しかし、そのためには引当金概念の精緻化、理論化が重要とならなければならない。」

しかし、これらの諸点は会計主体論とどのように関連するものであるのか。受託者としての経営者の会計処理として確かに説明されているが、それ以外には内的関連性に乏しいのではないかと思える。

#### (4) 第Ⅱ編 「引当金会計の生成」

##### (4)の(1)第3章「引当金会計の前史」

第3章では、引当金会計の前史として明治期企業の「積立金」会計(減価償却積立金を含む)が歴史的に跡づけられている。「積立金」会計を引当金会計の前史としてとらえるのは引当金が当期の価値費消部分にとどまらず将来のそれを当期費用、損失として事前計上し、事実上利益留保的性格を持つからにはほかならない。熊谷氏はこの点に「積立金会計が引当金会計として概念上発展ないし飛躍する可能性」(64ページ)をみているからである。熊谷氏は積立金会計の算定が原価にもとづく算定(原価比例方式)か期間利益の多寡に応じた算定(利益比例方式)か、「積立金」が利益算定前に計上されるか、利益算定後に利益処分としてなされるかに着目して明治期の積立金会計の「変遷史」をみて行くことにな

るが、その場合、制度的側面と企業の会計としての実践的側面とに焦点をあて、会社「定款」、(明治)政府の「命令書」、商法等の条文、各社の「考課状」(営業報告書)を資料として跡づける方法がとられている。(65ページ)

このような問題意識と資料によりながら、第1節「明治期の積立金会計—日本郵船会社」では、現在の日本郵船株式会社の前身にあたる日本国郵便蒸気船会社の会計法(1872年)、郵便汽船三菱会社の「郵便汽船三菱会社簿記法」(1877年)が考察されている。第2節「明治商法と積立金会計」においては、三菱会社と共同運輸会社の合併から発展成立した日本郵船会社(1885年成立)の積立金規定を中心にその展開過程を追っている。日本郵船会社への明治政府の「命令書」やそれに対応した「定款」の規定など、興味深い。また、1890年におけるわが国最初の商法の公布は「積立金会計を大きく進展させる一大契機」となったこと、これにともない日本郵船会社の「積立金会計」も従来「利益処分」として処理されてきた減価引除金、保険積立金、大修繕積立金が1894年9月期から費用処理されることになったことなど、注目すべき指摘がなされている。著者はここに「積立金会計」の損益計算上の費用性「積立金」(=引当金会計)への転化を見ているわけである。さらに、第3節「明治後期の所得税法と商法」では、日清戦争、日露戦争の間に行われた所得税法の改正(1899年)に係わって起きた積立金の損金参入訴訟と明治商法の改正(1899年)に伴う財産評価に関する時価評価論争についてその経緯を分析している。

##### (4)の(2)第4章「引当金概念の形成」

ここでは、第1次世界大戦期における積立金会計の事情から、戦時体制下の会計制度、引当金制度に至る流れが素描されている。第1節「第1次世界大戦期の積立金と高配当」では、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦

の戦時景気において獲得された超過利潤は積立金会計をつうじて社内留保として蓄積され、資本の充実に貢献したが、他方、株主配当や重役賞与として社外へ流出して行く事情が分析されている。これには税務会計上の問題があったと言われている。これらの事情は、後に引当金会計の制度化が産業合理化の時期に営業報告書の統一化として転換していく背景をなすものである。第2節「引当金概念の形成—積立金と準備金の区別」では、明治末期から大正期における会計理論研究を概観しながら、そこでは積立金と準備金を区別し、前者を費用性のものとして利益処分としての準備金から明確に区分しようという研究者の動きを分析している。「損失の填補を示す積立金と利益の留保を示す積立金とは決して同一視すべからず」とした吉田良三氏をはじめ、吉田氏ならびに上田貞次郎氏からハットフィールド会計学を学んだ太田哲三氏などの所説が検討されている。太田哲三氏は積立金と準備金とを区別することを強調したが、当時の商法などでは、類似の言葉が未整理のまま使用されており、これらは漸く1930年の「標準貸借対照表」を待つほかなかったのである。第3節「産業合理化期の引当金制度—『標準貸借対照表』(未定稿)」はその間の事情を分析したものである。世界恐慌下、浜口内閣は金輸出解禁、産業合理化政策を採用して打開を図ったが、産業合理化政策の中で、産業合理化局の常設委員会の一つである財務管理委員会の仕事として、未定稿の形で作成、公表されたのが、上述の「標準貸借対照表」である。このなかの引当金の規定は「わが国の引当金勘定として初めて公表された会計規定の草案」(111頁)といわれている。従来の実践上の積立金とも、商法上の準備金概念とも区別され、「引当金」なる勘定科目が使用された。以後、日本は徐々に国家統制、戦時体制へとつき進んでいくが、非常時体制が濃厚となる1934年に商工省は、「臨時産業合理局財務諸

表準則」(いわゆる「財務諸表準則」)を制定した。この内容を分析したのが、第4節「国家統制と引当金制度—商工省『財務諸表準則』」である。第5節「準戦時・戦時体制と会社経理統制—陸軍省・海軍省『財務諸表準則』、企画院『製造工業貸借対照表準則草案』」は2・26事件(1936年)から国家総動員法の制定(1938年)を経て統制経済の強化のもとで公布された陸軍省・海軍省『財務諸表準則』の引当金規定などを分析している。

#### (5) 補章「19世紀末イギリスの引当金会計」

この補章はわが国の引当金会計に影響を与えたと考えられる19世紀末のイギリス引当金会計を研究したものである。吉田良三、太田哲三氏らが学んだ19世紀末イギリス会計学説はどのような経済的状况のもとでリザーヴ概念を理論づけようとしたのか。当時の会計実務にどのような意義を付与したのか。このような問題意識でこの補章は書かれている。

当時のイギリスの会計の特徴は、債権者保護の考え方が依然として強く残っていたこと、資本からの配当禁止(資本と利益の区別)が会社法で規定されたものの、リザーヴとして留保させるか、配当するかの決定は取締役の自由裁量に残されていたこと、保守主義会計であったといわれている。(第1節「19世紀イギリス企業と会社法」)著者は、そのような環境のなかで19世紀末のイギリスの代表的会計学者であるピクスリー、ディクシー、ライルのリザーヴ会計概念を検討した。その検討によると、ディクシーは既に当時、いち早く費用性のリザーヴ(すなわち「引当金」)概念の抽出に力を注いでいたといわれる。

#### (6) 第三編「引当金会計の展開」

(6)の(1)第5章「戦後の引当金会計の

展開」

この章では、戦後の会計制度の展開の要点とそのなかで引当金会計がどのような条件のもとで展開してきたかが叙述されている。この章の扱う歴史的時期は極めて広く、長い。扱うべき論点は無数にある。ここでそれぞれの論点を紹介しながら論評することは、私には不可能である。以下、本章で扱われている時期、論点を摘記することで内容の紹介に代えたい。

第1節「財閥解体と企業会計原則」では、敗戦後から1949年の企業会計原則(中間報告)までを扱っている。連合国軍総司令部の「インストラクション」、法人税改正(1948年)、経済安定本部による企業会計原則(中間報告)(1949年)などが占領期の会計規定問題として重要である。これら「戦後における会計規定は、戦中、戦時のものとは全く別個、異質のものとして展開した」。これは第2次大戦における日本の敗戦と占領という条件に規定されていたことはいうまでもない。(147—148ページ)それを出発点とする会計制度が再建整備されていったが、それは上からの命令的、規制的性格が強かった。(149ページ)

第2節「企業再建下の租税特別措置法」では、1950年から1954年までの時期を扱っている。この間、企業諸法規に関しては、1950年の法人税法と商法の改正があった。しかし、引当金概念の導入には至らなかった。法人税法の改正では、引当金との関連では、租税特別措置法による各種引当金、準備金が重要である。

高度成長期は引当金会計にとっても一大画期であったことは否定できない事実であろう。設備投資主導型の成長を支えた資金調達方式として各種の税制上の特別措置による内部資金調達も大きな役割を果たしたことはいうまでもなかった。引当金会計はその重要な柱であったのである。第3節「高度成長期の商法改正」では多くの論点が見い出される。「一

般に公正妥当と認められる会計基準」からは適正といえない会計処理でも、税法上損金算入処理が認められるものについて、監査上限定意見をつけないことが出来るとする監査証明規則の取扱通達。1962年の商法改正前後からの事実上の利益性引当金の制度化過程での問題。これらについては、すでに多くの研究があり、本書の指摘の大筋にはなんら異論はないとしても、史的展開を扱う研究書としては、物足りない点も指摘せざるを得ない。

第4節「資本自由化、大型合併と会計制度」では1960年代後半以降の資本自由化、大型合併を背景にした制度改正の動きとからめて、74年の企業会計原則修正にいたる引当金問題が分析される。この時期において資本の自由化に備えて内部留保を充実するという要求が強く、結局、修正企業会計原則注解〔13〕で負債性引当金以外の引当金を特定引当金として容認することになったことは衆知のことである。これについて、「表示された秘密積立金」(166ページ)と断ぜられ、また、特定引当金の計上が「法令によって認められているときは・・・」という語句の挿入により、解釈の余地を残し、拡大解釈される原因となった。(166ページ)

さらに補節として「造船不況と退職給与引当金」を配し、造船不況下(1970年代)での造船資本の合理化政策とそのなかで退職給与引当金が果たした役割を経営分析手法を援用しつつ鋭く分析した。「将来の退職に向けて計上されてきた」(171ページ)はずの貸借対照表上に「巨額の退職給与引当金が・・・計上されているにもかかわらず、退職者への退職金支払いに応じられない」(177ページ)ことが論証されている。

#### (6)の(2)第6章「現代の引当金会計」

この章の第1節「国際会計基準と企業会計原則の修正」では、1982年の企業会計原則の修正問題が取り上げられているが、ここでは

国際会計基準での偶発事象の引当金計上に合せるように偶発性の引当金（未確定損害賠償債務など）も負債性引当金として容認しようとする動き（修正試案）、費用だけでなく将来の損失をも引当金として認める方向が現れたことは、衆知の通りである。著者はこの点について「これまで認められていない偶発損失引当金を会計諸規定のなかに盛り込むことにより、会計上『洗練』された姿の引当金規定として制度的に整備されることになった」と結論づけている。（196頁）第2節「薬害訴訟と損害補償損失引当金」は、82年の改正の引当金の典型である損害補償損失引当金の利用実態をスモン病訴訟との関連において分析し、将来の発生の可能性が高い損害賠償金支払いについて会計上当期損失として計上するもので、将来の資金繰りに備えるという財務的機能の強い会計であることを実証した。

第3節の「引当金論争—番場説と阪本説」は82年の引当金規定をめぐる行われた番場嘉一郎教授と阪本安一教授の論争をつうじて再び、引当金の本質に迫ろうとするものと言える。両教授の基本的な対立点はつぎのようである。

阪本教授 既発生、未発生を問わず、費用の金銭の見積によって計上される貸方項目で当期の収益の負担に属するものが引当金である。よって引当金にはつぎの2種類がある。

- ①既発生事象に係わる費用金額の見積計上
- ②未発生事象に係わる費用金額の見積計上

番場教授 引当金概念の不当な拡大になる。

この論争を検討した著者は、特別修繕引当金と退職給与引当金とを例示しつつ、自らの見解に触れているので、そのロジックを追っ

て著者の会計感に迫り、本書の紹介を終えることにしよう。

特別修繕引当金について、熊谷氏は修繕費の発生を番場教授と同じく「修繕を実施することによって発生するもの」（204頁）と確認した。また、阪本教授のように「企業が使用する財（主として固定資産）の経済価値の減耗」の側面から修繕費の発生をとらえるのは、「修繕そのものの発生についてではなく、原因の発生を費用の発生をとらえる考え方である」とし、「正確な期間損益計算」という会計対象の観点から疑問を提出した。（205頁）他方、番場教授の見解にたいしては、過去に発生した修繕費ではなく将来発生する修繕費を認めようとするものであると批判している。また、退職給与引当金については、労働力の生産的消費という事象によってその発生をとらえるべきであり、退職にいたるまでの労働行為、労働力価値の費消に対応するととらえ、退職給与引当金にかんしては阪本教授のように「労働用役の消費という事象によってその発生が認識される」（206—207頁）としている。番場教授の将来発生費用の理解は当期費用の過大計上を容認する見解であるとして批判した。ただ、この最後の論点については、問題が残っているのではないかと考えられる。退職給与引当金を将来発生費用とみるか、労働力価値の費消とみるかで両者は対立しているが、退職給与引当金を計上することに関しては、否定しているとは思われない。その意味では、退職給与引当金を既発生費用として当期計上を認めるのであり、番場教授だけが費用の過大計上となるわけではないと思われるからである。

## （7） 結びに代えて

以上のように、本書はその概略を一瞥するだけでも大変骨が折れる労作といえる。理論的にいっても引当金はいくところの期間損益

計算の本質的内容に直接関わる問題である。また、本書の扱う歴史過程もはなはだ長く、また論点も広範囲に及んでいる。ここまできて、私もそのいずれについても積極的な異論や批判点を明示しえない。以下、若干の論点について簡単な感想を追加して評者としての責めを形だけでも果たすことにしたい。

（１） 評者には歴史の研究としての評価の力量はない。したがって、著者の利用している資料そのものの水準や事実の歴史的評価については全く沈黙を守りしかない。しかし、長い時期をかなり短いページ数で総体としてまとめているところが多いため、会計規定の資料の掲出とその内容分析にのみに終わっているところが多い。そのため、引当金会計の史的展開の研究としては物足りないことを挙げざるを得ない。

（２） 会計制度の研究、会計制度批判は批判的会計学のみならずかなり蓄積されている。本書では、これらの研究が十分に利用されているとはいえない。とくに、戦後における引当金会計を含む会計の制度的展開については、批判会計学だけでみても浅羽二郎教授、角瀬保雄教授、遠藤孝教授などによる精力的な研究蓄積を有している。また、制度の再編成過程については研究者のみならず、実務家を含めて多くの議論が行われたのであって、これらの諸議論がもっと利用されるべきではないか。

（３） 熊谷教授の会計感として、一方では経済価値の費消にもとづく会計的認識があり、他方で損益計算は事後計算であるという考え方が非常に強いように理解した。このことは確かにその通りのように思え、反論の余地はなさそうなのであるが、それで実際の測定基準として有効なものとなり得るのであるうか。経済価値の費消という事象自体はどこまで認識できるのであるうか。

（４） 期間損益計算を考えた時に（３）の問題は一層解決が難しいように思える。事後計算ではあるが、期間の限定というなかで現金基準ではない、発生主義的な思考を計算の適正性という見地から受け入れた場合、その適正性、正確性はどう保障できるであろうか。期間損益計算のもとで事後計算を固執した場合、結局は、（少なくとも大半の）引当金問題は雲散霧消することにはならないのであろうか。現実の企業の引当金利用の必然性は説明でき、また批判が可能であり、その必要性も認めた上で、計算構造論的にみれば、事後計算の論理だけでは、引当金がこのようにさまざまな形をとって発生する根拠を理解できないのではないだろうか。しかし、この点については評者も今後よく考えてみたい。